

製造請負・派遣事業動向調査(平成27年4月度)結果について

【調査の概要】

- ① **調査の目的** 業界の健全化を図り、業界の発展に資することを目的として、会員企業の業況判断、売上げ動向、雇用人員その他時宜にかなった事項について四半期ごとに調査するものです。
- ② **調査時期** この調査は、平成27年4月1日現在の状況について、4月1日～4月24日に実施した。
- ③ **調査の対象** 当協会の正会員(88社)を対象とした(回答企業数71社、回答率80.7%)。
- ④ **結果表** 別紙

総 論

～業況判断D Iは引き続き高い水準にある。～

その一方で、人手不足は深刻な課題となっている。

【結果の概要】

1. 判断項目

(1) 業況判断

製造請負・派遣事業の平成27年4月の業況判断D I(「良い」と回答した企業の割合ー「悪い」と回答した企業の割合)は、プラス30で平成27年1月調査の同D I(プラス33)を3ポイント下回った。

先行き(3か月後)の業況判断D Iは、プラス34となっている。

最近の業況判断D Iの推移をみると、4月はプラス30でこのところ減少傾向にはあるが依然として高い水準にあり、原油安や国内大手製造業の円安定着による国内生産回帰の動きもあり、緩やかな回復基調が続いている。判断材料として、引き合い・新規取引先の増加、既存取引先の発注量増加がある一方、人材不足が深刻化し求人経費の増による収益の悪化や人員確保難等の労働力不

足の不安をあげている。

【最近の業況】の判断例

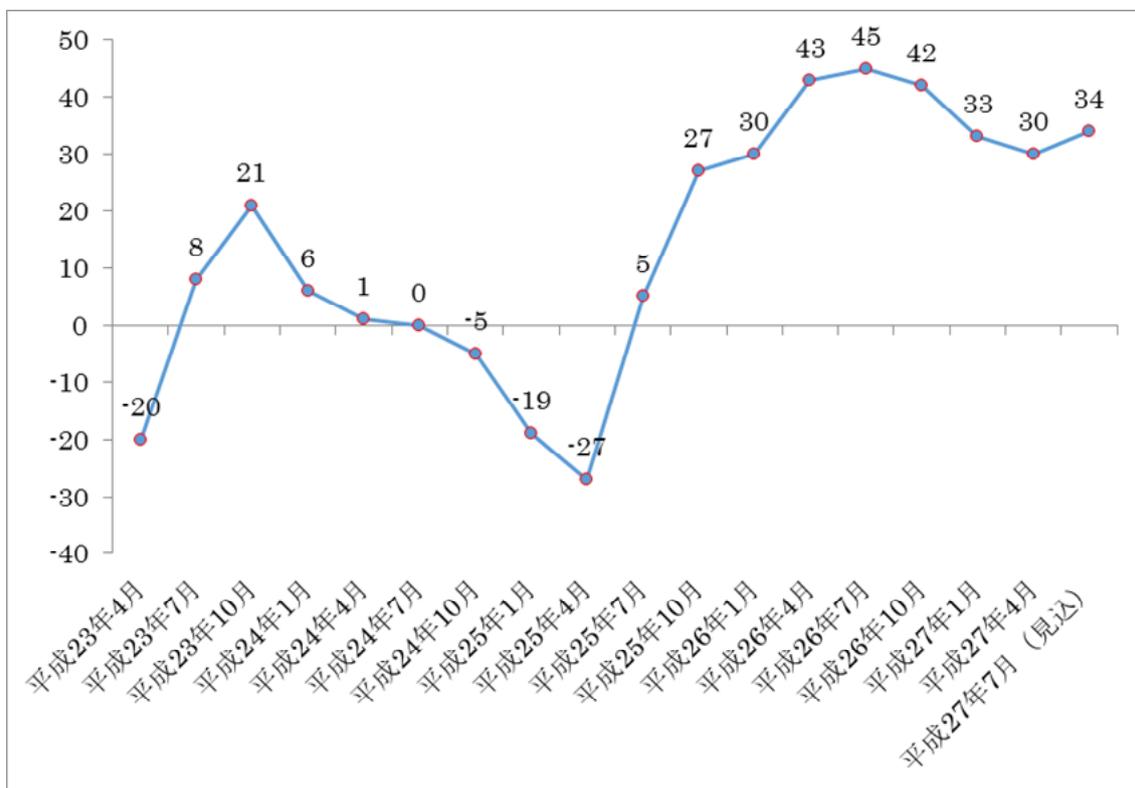
- ・顧客からの受注に減少傾向が見られない。
- ・既存顧客からの増員、新規取引契約が増加している。
- ・人材は不足しているが、受注は先まであり、売り上げも増大している。
- ・受注はあるが人材不足で採用経費が嵩み収益を圧迫している。
- ・スタッフ社員不足で、顧客注文に応じきれない。

先行き見込はプラス34と引き続き高い水準にあり、緩やかに回復していくことが期待される。(図1)。判断材料として、取引先からの発注量は見込めるが、人手不足により需要に見合うスタッフ数の確保がさらに困難になると見ている。

【先行きの業況】の判断例

- ・既存顧客、新規顧客ともに引き続きオーダーが発生している。
- ・大口のオーダーはさほど多くないが、小口の受注がコンスタントに増加している。
- ・人材確保が難しく、受注を処理しきれないことから先行不透明である。
- ・事業所の新設、増員がある一方、既存事業所の減産もある。
- ・既存顧客の取引終了予定も、新規の取引状況から先行下降とはならない。

(図1) 製造請負・派遣業況判断D I



(2) 取引先数判断

平成27年4月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合）は、プラス41で平成27年1月調査（プラス41）に対して変化はなかった。

先行き（3か月後）の取引先判断D Iは、プラス45（4月比、プラス4ポイント）となっている。

(3) 雇用人員判断

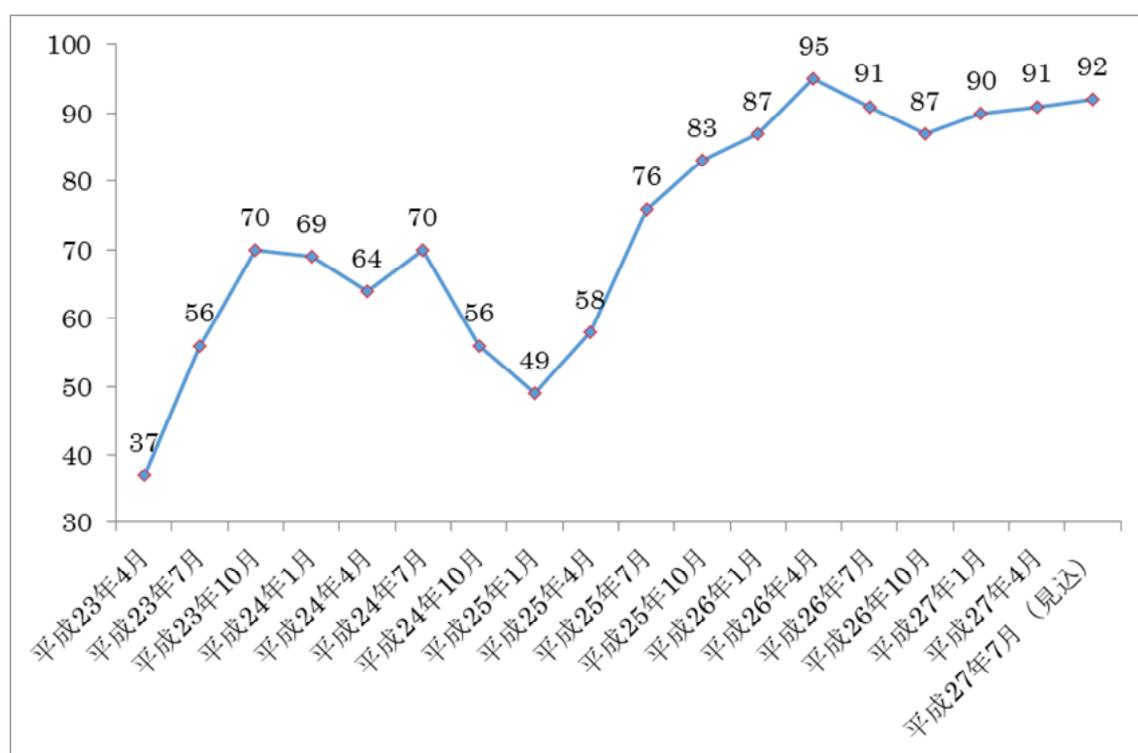
○ スタッフ社員

平成27年4月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合－「過剰」と回答した企業の割合）はプラス90と平成27年1月調査（プラス90）に対して変化はなかった。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iは、プラス92の見込みとなっている。

スタッフ社員判断D Iは平成25年1月以降期を追って高まっていたが、平成26年4月以降も現況及び先行きは依然として高止まりの状況となっている。これは需要に対して供給が追いつかない状態が続いていることから、スタッフ社員の不足感は引き続き極めて高い水準にある。（図2）。

（図2） スタッフ社員判断D I の推移



○ プロパ社員

平成27年4月のプロパ社員判断DIはプラス31と平成27年1月調査（プラス41）を10ポイント下回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断DIはプラス38となっている。

2. 四半期項目

(1) 売上額

平成27年1～4月期の会員企業70社全体の売上額は、前年同期に比べ10.4%増であった。会員企業の売上額の対前年同期増減率の分布をみると、0～9%が30.0%と最も多く、次いで10～19%が27.1%、▲9～▲0%が18.6%となっている。

(2) 雇用人員

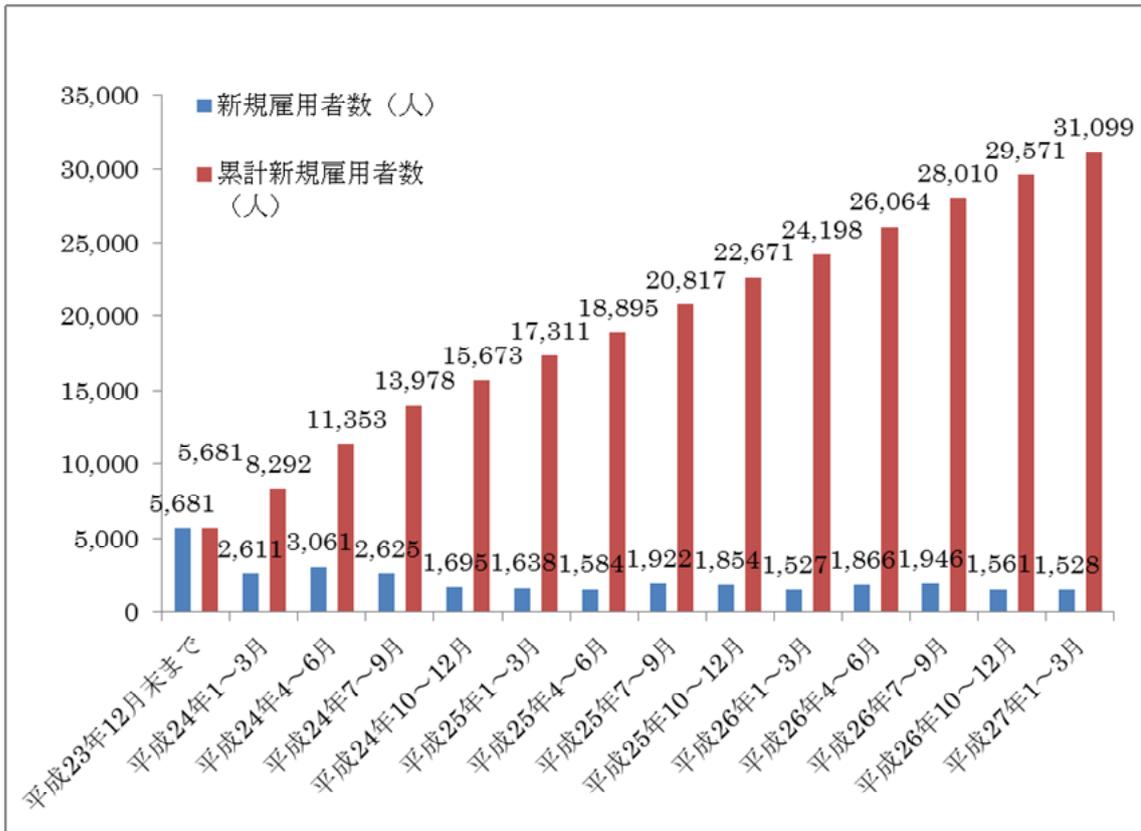
平成27年3月末現在の会員企業70社の雇用人員数は103,853人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が96,015人で全体の92.5%を占めている。スタッフ社員は派遣社員が66,735人（全体の64.3%）、請負社員が29,280人（同28.2%）となっている。プロパ社員は7,838人、外国人労働者は4,226人であった。

3. 東日本大震災の被災地における雇用について

平成27年1月から3月までの期間に、東日本大震災被災地域（青森、岩手、宮城、福島及び茨城の5県）において新規に労働者（スタッフ社員、プロパ社員を問わない）を雇い入れた会員企業は21社で、この間、これら会員企業に新規に雇用された労働者は延べ1,528人であった。

大震災発生（平成23年3月11日）以後現在（平成27年3月31日）までの期間を通算した被災地域での会員企業の新規雇用労働者数は延べ31,099人となっている（図3）。

(図3) 被災地域における会員企業の新規雇用の推移



(以上)

【別紙】

製造請負・派遣事業動向調査 結果表—平成27年4月度調査—

一般社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

規模	社数	区分	平成27年1月調査		平成27年4月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
A群	23 (23)	良い	48	57	43	-5	57	14
		さほど良くない	52	39	57	5	43	-14
		悪い	0	4	0	0	0	0
		業況判断DI	48	53	43	-5	57	14
B群	48 (44)	良い	36	32	29	-7	29	0
		さほど良くない	52	61	65	13	65	0
		悪い	11	7	6	-5	6	0
		業況判断DI	25	25	23	-2	23	0
合計	71 (67)	良い	40	40	34	-6	38	4
		さほど良くない	53	54	62	9	58	-4
		悪い	7	6	4	-3	4	0
		業況判断DI	33	34	30	-3	34	4

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」、及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)—「悪い」(回答社数構成比)
3. 「最近」は回答時点を、「先行」は3か月後を示す。
4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。(以下、取引先判断及び雇用人員判断についても同様)
5. 規模区分は平成27年1～3月期の売上額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。(以下同じ)
6. 社数欄は平成27年4月調査の回答企業数で、カッコ内の数値は平成27年1月調査の回答企業数を示す。(以下同じ)

(2) 取引先数判断

規模	社数	区分	平成27年1月調査		平成27年4月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	23 (23)	増加	57	61	52	-5	48	-4
		ほぼ同じ	43	39	39	-4	52	13
		減少	0	0	9	9	0	-9
		取引先数判断DI	57	61	43	-14	48	5
B群	48 (44)	増加	34	34	42	8	44	2
		ほぼ同じ	64	61	56	-8	56	0
		減少	2	5	2	0	0	-2
		取引先数判断DI	32	29	40	8	44	4
合計	71 (67)	増加	42	43	45	3	45	0
		ほぼ同じ	57	54	51	-6	55	4
		減少	1	3	4	3	0	-4
		取引先数判断DI	41	40	41	0	45	4

(注) 同一企業でも工場が別個なら別カウント

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

規模	社数	区分	平成27年1月調査		平成27年4月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	23 (23)	不足	96	91	91	-5	91	0
		適正	4	9	9	5	9	0
		過剰	0	0	0	0	0	0
		スタッフ社員判断DI	96	91	91	-5	91	0
B群	48 (44)	不足	86	80	90	4	92	2
		適正	14	18	8	-6	8	0
		過剰	0	2	2	2	0	-2
		スタッフ社員判断DI	86	78	88	2	92	4
合計	71 (67)	不足	90	84	91	1	92	1
		適正	10	15	8	0	8	0
		過剰	0	1	1	1	0	-1
		スタッフ社員判断DI	90	83	90	0	92	2

(注) スタッフ社員は、経費が直接製造原価扱いの全労働者

2) プロパ社員

規模	社数	区分	平成27年1月調査		平成27年4月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	23 (23)	不足	61	57	52	-9	57	5
		適正	35	39	43	8	39	-4
		過剰	4	4	4	0	4	0
		プロパ社員判断DI	57	53	48	-9	53	5
B群	48 (44)	不足	36	27	29	-7	31	2
		適正	59	68	65	6	69	4
		過剰	5	5	6	1	0	-6
		プロパ社員判断DI	31	22	23	-8	31	8
合計	71 (67)	不足	45	37	37	-8	39	2
		適正	51	58	58	7	59	1
		過剰	4	5	6	2	1	-5
		プロパ社員判断DI	41	32	31	-10	38	7

(注) プロパ社員は、経費が販管費扱いの全労働者

2. 四半期項目

(1) 売上げ額

1) 平成27年1～3月期売上げ額の対前年同期増減率

規模	社数	平成27年1～3月期の 対前年同期増減率(%)
A群	22	11.9
B群	48	3.6
合計	70	10.4

2) 売上げ額増減率の分布（構成比）

売上げ額増減率階級	構成比(%)		
	A群	B群	合計
社数	22	47	69
20%～	13.6	10.4	11.4
10%～19%	50.0	16.7	27.1
0%～9%	27.3	31.3	30.0
▲9%～▲0%	9.1	22.9	18.6
▲19%～▲10%	0.0	16.7	11.4
～▲20%	0.0	2.1	1.4
計	100.0	100.0	100.0

(2) 雇用人員

平成27年3月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	75,345	92.1%	20,670	93.9%	96,015	92.5%
派遣社員数	50,663	61.9%	16,072	73.0%	66,735	64.3%
請負等社員数	24,682	30.2%	4,598	20.9%	29,280	28.2%
プロバ社員数	6,487	7.9%	1,351	6.1%	7,838	7.5%
総労働者数	81,832	100.0%	22,021	100.0%	103,853	100.0%
内、外国人労働者数	3,558	4.3%	668	3.0%	4,226	4.1%

(注) 今回調査でB群からA群への区分変更があり、区分での前回比較において大きな差が出ることに注意

3. 東日本大震災の被災地における雇用について

平成27年1月から3月末までの期間における被災地域での会員企業の新規雇用の状況

被災地域で新規に労働者を雇用した会員企業数(社)	会員企業によって被災地域で新規に雇用された延べ労働者数(人)
21社	1,528人

(注) 被災地域は、青森、岩手、宮城、福島及び茨城の5県をいう